

議会広報

第12号

2009.1.29

おみたま



(1月10日 消防出初式 霞ヶ浦・高崎地内)

12
月
定
例
議
会

示された“スポーツ施設整備基本構想,, (主な議案) P 2 - 3

かしてつ跡地BRT事業の状況は (委員会Q&A) P 4 - 6

先行き不安の今 行政は何をする (一般質問) P 8 -17

プレゼントクイズ・市民の声 P 19

3月定例議会から議会中継、3/28 市民の日に講演会 P 20

平成20年第4回定例議会

12月3日～17日の会期で開催

平成20年の第4回定例議会が12月3日から17日の15日間の会期で開かれ、16件の議案等と3件の請願・陳情について審議しました。また、サッカーを中心とした“スポーツ施設整備基本構想(案)”ほか市政全般について9人の議員から一般質問がありました。

サッカーを中心とする“スポーツ施設整備基本構想(案)”が示されました!

11月の全員協議会で同基本構想案が示されたことを受けて、各議員からは一般質問や議案審議を通じて、現在そして将来的に懸念される問題等への対応や、市民全体の福祉向上につなげていくための方策など様々な意見が出されましたが、今後の事業推進については、事業化に向けての関連調査費を含む一般会計補正予算を可決し、一定の理解を示しました。

“基本構想案の概要”

*詳しい内容は、後日発行する“広報おみたま”に掲載予定です

■市のどこに作るのか、大きさは?

先後(まつのち)地内 八幡池周辺、約14.7ha(一部民有地)

■市の行政計画での位置づけは?

旧計画：小川町長期総合基本計画(平成元年)

常陸平野開発整備構想(平成6年)

現計画：小美玉市総合計画、新市建設計画

■目的は何か?

スポーツ振興、市民の健康増進、茨城空港の利用促進、市外利用者来訪による地域経済への波及(県内への経済効果は年間で約5～8億円)

■どのような施設を作るのか?

サッカーコート天然芝7面、人工芝1面、フットサルコート、管理棟(宿泊室等含む)
その他、地域コミュニティ、アウトドアレクリエーション、ビオトープゾーン(調整池)など

■建設事業費は、国・県の補助はあるのか?

建設費は約15億円(国・県からの助成事業等を活用し、理論的に市の負担は生じない)

■管理運営費用は、利用見込みは?

施設維持管理費用：1億2千万円(人件費含む)

◇初期：収入5,300万円、市負担6,700万円

(利用見込：宿泊15,000人、日帰り51,000人)

◇安定期：収入7,600万円、市負担4,400万円

(利用見込：宿泊22,000人、日帰り106,000人)

*ただし基本構想策定時点の見込みのため、今後さらに詳細を詰めていくこととしている

■今後のスケジュールは?

H20 構想策定・測量調査、H21 設計・工事着手

H22 工事完了、H23 運営開始

“これまでの経過”

11月 議員全員協議会

18日 基本構想案の説明

12月 第4回定例議会

3日 議案上程(一般会計補正予算)

・事業化に向けた測量調査費

8日 一般質問(～9日)

・4人の議員から関連質問

(11・13・16・17ページ参照)

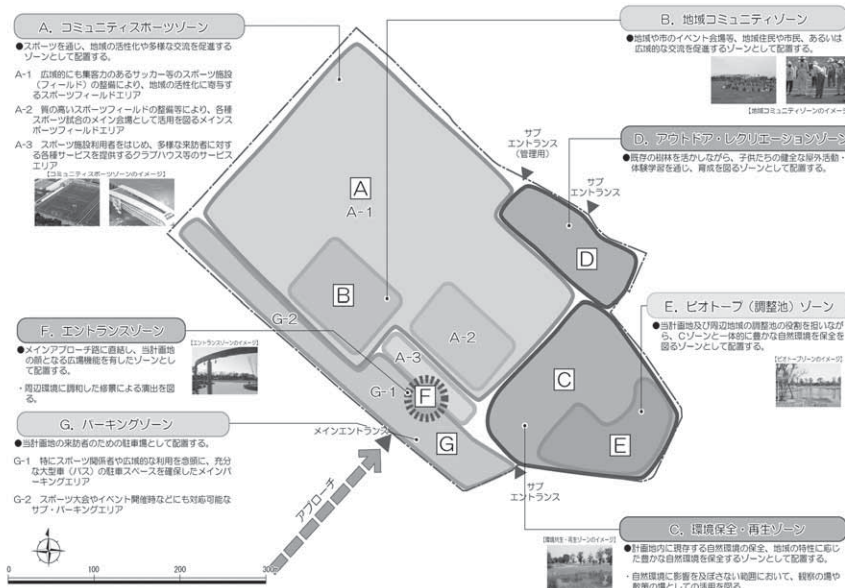
10日 総務常任委員会審査

・採決(可決すべきもの)

17日 本会議採決

・反対討論

採決(可決：賛成23：反対1)



審議結果 (全 19 件)

番号	議案等の名称 ～内容～	採決 結果	委員会 審査結果
■議員発議 (1 件) *○=可決、×=否決			
2	地方議会議員年金制度に関する 意見書 提出先：内閣総理大臣、総務大臣、衆参両院議長	○	-
■報告 (1 件) *○=承認、×=非承認			
3	専決処分の承認 ～平成 20 年度 一般会計補正予算～	○	-
■条例制定・改廃 (4 件) *○=可決、×=否決			
102	男女共同参画条例 【制定】 ～本市の男女共同参画社会の基本理念、責務、基本的施策等を明らかにし、男女共同参画社会を推進するもの～	○	総 ○
103	税条例 【一部改正】 ～地方税法等の一部改正に伴う寄附金税額控除、公的年金等に係る特別徴収制度を創設するもの～	○	総 ○
104	幼稚園設置条例 【一部改正】 ～小川・野田・吉影・橘幼稚園を統合し、平成 21 年 4 月から“元気っ子幼稚園”を設置するもの～	○	文 ○
115	国民健康保険条例 【一部改正】 ～健康保険法施行令等の一部を改正する政令の交付に伴い出産一時金を改正するもの～	○	-
■20 年度 補正予算 (7 件) *○=可決、×=否決			
105	一般会計	○	各 ○
106	国民健康保険 (事業、直診勘定)	○	文 ○
107	下水道事業	○	建 ○
108	農業集落排水事業	○	建 ○
109	介護保険 (事業、介護サービス勘定)	○	文 ○
110	病院事業	○	文 ○
111	水道事業	○	建 ○
■その他 (3 件) *○=可決、×=否決			
112	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の 変更に関する協議 ～広域連合議会の議員定数、選挙方法等の規約を変更するため、関係市町村議会の議決を求めるもの～	○	文 ○
113	湖北水道企業団規約の変更 ～旧玉里村を対象に戸別浄化槽の使用料徴収事務を湖北水道企業団の共同処理事務として追加するもの～	○	建 ○
114	霞ヶ浦における市町村の境界決定に 関する意見 ～霞ヶ浦の隣接自治体との境界決定案について、県知事の意見の求めに回答するもの～	○	総 ○
■請願・陳情 (3 件) *○=採択、×=不採択			
5	後期高齢者医療制度の廃止に関する 請願書 (継続審査 案件)	×	文 ×
10	橘小学校 校舎並びに体育館改築に関 する請願 紹介議員：中村 強	○	文 ○
1	生活環境改善に関する陳情書	×	市 ×

* 総：総 務、文：文教福祉、市：市民経済、建：建 設
各：各委員会

平成 20 年度 補正予算

会 計 別	補正額	補正後額	
一般会計	4 億 3,789 ↑	180 億 581	
特 別	国民健康保険 (事業)	-	54 億 7,621
	国民健康保険 (直診)	2,530 ↑	2 億 2,085
	介護保険 (事業)	4,424 ↑	23 億 3,751
	介護保険 (サービス)	68 ↑	319
	下 水 道	1 億 8,498 ↑	20 億 8,482
	農 業 集 落 排 水	-	3 億 1,714
企 業	収 益	-	3 億 6,432
	支 出	-	3 億 6,432
	収 入	252 ↑	2,121
	支 出	258 ↑	6,466
水 道	収 益	1,959 ↓	6 億 5,428
	支 出	392 ↑	9 億 6,988

(議案 105～111、単位：万円)

一般会計補正予算の主なもの

[歳出]

- ・スポーツレクリエーション施設 測量調査委託料 1,300 万 ↑
- ・白河診療所繰出金 2,500 万 ↑
- ・給食センター用地買収費 6,450 万 ↑
- ・社会福祉協議会補助金 2,400 万 ↑
- ・民間保育所入所児童委託料 1 億 2,070 万 ↑
- ・水田農業構造改革事業費補助金 2,000 万 ↑
- ・バス専用道化事業 路線測量委託料 729 万 ↑

～ 議案に対する質問・意見 ～

■ 議案 112 福島議員

【質 問】

Q 現在も旧態依然の意識や慣行が存在する中で、真の男女共同参画社会を実現していくため、市の責務をどのように果たしていくのか。

A 多様な生き方への配慮に欠ける現在の制度・慣行等を見直し、法令の周知も含めた各種啓発に努めていくとともに、学校や職場等における実態を把握し、今後策定する行動計画に具体的に示していきたい。

■ 議案 105 福島議員

【反 対】 (一部抜粋)

かしてつ跡地 B R T 事業については、現時点で軌道敷地の無償譲渡の問題、計画における利用者根拠など不明瞭な点が多い。また、その推進にあたっては、市内全体での公共交通網の位置づけを総合的に判断した上で取組むべきものであるが、まだその方針さえ見えておらず反対するものである。

市区町村の面積？・・・国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」として毎年公表している。面積の測定は、国土地理院が発行する 2 万 5 千分の 1 地形図に基づき行われる。

委員会 審査 Q & A

提出された議案等についての審査経過

本会議で付託された13件の議案等と2件の請願・陳情について、10日から15日にかけて行われた各常任委員会で審査しました。

各常任委員会での審査について、主な質疑応答の内容をお知らせします。

総務

税条例を改正 その内容は

Q 今回の改正点は。

A 寄附金控除が拡大され、さらに控除方式がこれまでの所得控除から税額控除に変更となります。

また、これまで公的年金に課税される住民税については、納付書で納める普通徴収でしたが、平成21年10月から公的年金からの特別徴収(天引き)となります。

Q 寄附金控除の対象が拡大され、市税収入等への影響はあるのか。

A 確定申告後でない具体的な数字は分かりませんが、大きな影響はないと思います。

小川温泉寿荘の借地買収へ

Q 老人いきいの家小川温泉寿荘(上吉影地内)の用地買収費とは。

A これまでも公共施設の借地については、問題提起されてきましたが、今回、寿荘の約6千㎡の敷地について、地権者の方に理解を求めまして、購入手続きを進めていきたいと考えています。

霞ヶ浦の未境界地を画定 湖面積の増による影響は



霞ヶ浦(西浦)の石岡市との境界となる恋瀬川河口付近、行方市との境界となる鎌田川の河口付近を現地視察

Q 霞ヶ浦の境界決定による影響は。

A 今回の湖面積の画定により、市の面積が約5.㎥増加となります。これにより地方交付税の算出基礎である基準財政需要額が変わることから、地方交付税の増額が見込めるものです。今後、来年度の地方交付税に算入されるよう手続きを進めていきます。

Q 影響額はどれくらいか。

A 約200万円の増収となります。今後、継続して算入されるものと思います。

文教福祉

白河診療所の改修について

Q 白河診療所の改修と備品購入について伺いたい。

A 今回の補正予算でエックス線室の改修工事とエックス線機器の購入費用を計上しています。

現在のエックス線室は、非常に狭く患者さん大変不便をかけています。また、エックス線機器も昭和62年に購入したもので耐用年数が経過しており、診察に支障を来していることから、患者さんの利便性を向上させるため、現在の処置室を改修し、新しいエックス線機器を設置するものです。



昭和62年に購入され20年以上経過するエックス線機器。新たな機器購入と併せて処置室の改修も行う。白河診療所の建物自体は昭和42年に現在の場所に移設

商工会？・・・商工会法に基づき知事から認可を受けた公益法人。地域事業主が会員となり経営相談や融資などと各会員を支援する事業から、まちづくり・地域振興など社会福祉の増進に関わる事業なども行う。



現在、市内12小学校のうち10校において、放課後等における日頃の子ども達の安全な居場所づくりとして実施される“放課後子どもプラン”。クリスマス会など時節に応じた行事も行う

放課後子どもプラン 経過は

Q 指導員の状況は。

A 現在は、シルバー人材センターと臨時職員あわせて44名で対応しており充足しています。ただ、指導員さんがなかなか定着しない状況がありますので、引き続き、ハローワークや各学校にチラシ等を掲示して募集をかけています。

Q 竹原小学校の専用施設の建築状況と応募状況は？

A 建物自体は2月の完成を予定し、3月の開設を目指しています。募集については、これから学校を通して実施し、必要に応じて保護者への説明会も考えています。

身体障がい者手帳の発行短縮 平成21年4月から市が発行

Q まちづくり特例市の指定を受け、平成21年度から身体障がい者手帳を発行するための費用が計上されているが、現在の申請方法は。

A 現在は、市の窓口で申請および受け取りをしています。市は仲介業務だけで、県の福祉相談センターが発行業務を行っています。

Q 市で発行できるメリットは。

A 手帳が交付されるまでの期間が短縮されます。これまで新規交付で平均1カ月半程度かかっていたものが、約2週間で発行できるようになります。

“まちづくり特例市”21年度から指定へ ～県から市へ権限を委譲～

まちづくり特例市とは、茨城県が行う事務などを住民に近い基礎自治体である市町村に任せることにより、行政サービスの向上を目指すものです。

合併した市は人口5万人から指定が受けられるため、小美玉市では平成21年度から各種事務等の指定を受けていく予定です。

市民経済

市内3商工会が合併へ 地域商業の活性化は

Q おがわポイントカード会の状況は。

A 地域の商業活動の活性化と消費者サービスの拡大を目的に、平成10年に小川町商工会内部に設立されたものです。

これまで購買力の向上や顧客の固定化など着実な成果を上げてきましたが、現在の消費者ニーズの多様化、大規模小売店の出店など厳しい環境下に置かれており、廃業による加盟店の減少や売り上げの減少にも歯止めのかからない状況があります。

Q 加盟する事業所数は。

A 設立当初で76事業所でしたが、平成20年の5月時点で、56事業所・62店舗の加盟となっています。

Q 今回の小川ポイントカード会への補助の内容とは。

A 老朽化したポイントカード機器の更新と、利用者へのポイント還元事業として、イベント企画等を推進するため、市の補助金交付規定に基づき支出するものです。



小川町商工会加盟店での買物によるポイント還元やイベント参加等の特典が付与される“ひばりカード”。市内3商工会の合併を契機に市全体への普及拡大を目指す

Q 今後、予定される旧3町村商工会の合併後はどうしていくのか。

A 今回の助成にあたっては、ポイントカード会の事業を小川地区だけでなく、市内全域に広めていくことを条件としています。

今後、21年度の当初予算に計上していく予定ですが、がんばる商店街支援事業という県の補助事業を活用し、市全体への普及を目指していきます。

Q 補助の内容は。

A 県内に活動拠点を有する商店街や商店街振興会などの団体を対象とするもので、補助率については、事業費の40%を県が負担し、残りを市町村と各団体が負担します。

指定有料ゴミ袋?・・・平成17年5月の廃棄物処理法改正により、国全体の施策方針として各市町村において一般廃棄物処理の有料化を促進すべきことが明記されている。

破れやすい?統一ゴミ袋

Q 新しい指定ゴミ袋について、破れやすいとの声があるが。

A ゴミ袋の材質(ポリエチレン)は低密度と高密度の2種あります。合併前に採用していた高密度のものは、引張強度に優れますが、尖ったものには切れやすい欠点がありました。

合併後、ゴミ袋の統一に際し、周辺自治体の状況等を調査して、低密度のものを採用しましたが、一定以上の重さで破れやすいとのご意見が寄せられており、現在、契約の範囲内で加工による修正が可能かどうか検討しています。

Q 今後の対応は。

A 平成21年度において、材質自体を高密度にするか、また低密度にするのかを含め再検討していきます。

建設

かしてつ跡地BRT進捗状況は四箇村〜常陸小川駅の整備も

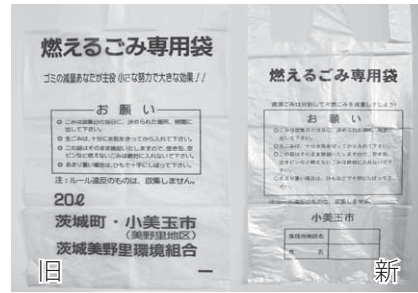
Q かしてつ跡地バス専用道化事業費729万円の内容は。

A 石岡運動公園付近の石岡市との境界から旧四箇村駅までの2.2Km区間の交差点部の地形測量と設計のための費用です。

Q かしてつ跡地の活用に関するこれまでの検討経過は。

A 平成19年3月の鹿島鉄道の廃線以降、代替バス利用者の減少、跡地の荒廃などの問題があり、県からの呼びかけで石岡市を含む勉強会を立ち上げました。

平成20年1月からは学識者、交通事業者を交えた検討委員会の中で、石岡駅から旧常陸小川駅までの区間の事業化について検討し、一定の有効性を検証・確認したことから、今後は法定協議会を立ち上げ、より具体的に整備や運行内容のほか、地域との関わり等について協議していきます。



ごみ減量の施策として全国でも約8割の自治体を実施する指定ゴミ袋(有料)制度。環境への適応が求められる中で、個々人のゴミを減らす意識、実践が問われる(新旧ゴミ袋)

BRT・・・
(Bus・Rapid・Tranjit)

バス・ラピッド・トランジット。直訳すると、より高速な移動を可能にする乗合路線バス。

既存道路の一部利用や分離されたバス専用道の整備により、周辺地域におけるより迅速な交通移動を確保するもの。整備コストが安く抑えられ、導入期間が短いのが特徴。



旧四箇村駅までは整備効果が確実との検討委員会での判断から、今後、法定協議会を中心に先行整備に向けた準備が進められる(旧四箇村駅)

Q 専用道の敷地について、関東鉄道サイドから無償譲渡の確約がない中で、法定協議会の設置が先行するのは順番が逆では。

A これまでの交渉の中では、無償協力の意向も示されています。今後、具体的な運行の内容を見極めたうえで最終決断いただけるよう法定協議会の中で詳細をつめていきます。



旧四箇村駅から旧常陸小川駅までの約2Km区間の整備は、今後その効果等を検証しながら検討としている(旧常陸小川駅のバス待合所と関鉄グリーンバスが運行する路線バス)

Q 代替バスの利用者が激減する中、当面の整備は四箇村駅までとなっているが、小美玉市としてのメリットが乏しいので、常陸小川駅までの延伸についても、確実に計画の中へ位置づけてください。

市内公共交通網の整備計画は

Q 市内全体の公共交通のネットワークについての検討状況は。

A 平成21年明けに市内の全世帯を対象に市民の公共交通に対する意識調査を実施し、その分析により市が実施すべき新たな公共交通網の整備や民間事業者への支援なども含め、市内全体としての公共交通のあり方を検討していきます。

“平成 20 年度 各常任委員会 視察研修”

総務

- 日程：7/14-16
- 委員：木名瀬、田村、野村、大宅、村田、荒川
- 視察地及び内容
(滋賀県 高島市)
琵琶湖の市町境界の設定
(滋賀県 東近江市)
コミュニティバス、デマンド型乗合タクシーの各利点を活かし、市内全域をカバーする公共交通
(滋賀県 米原市)
公共交通空白地帯をカバーする取組み
(京都府 伏見区)
行政補助に頼らない住民による公共交通



企業、個人からの支援で運営するバリアフリーに対応したコミュニティバス
(醍醐地区コミュニティバス)

琵琶湖の境界画定により本市面積より広い 180km²が算入された高島市。地方交付税は約 8 千万円の増収 (高島市役所)



文教福祉

- 日程：11/6-7
- 委員：島田、山本、笹目、小川、藤井、岩本
- 視察地及び内容
(茨城県 結城市)
オール電化方式学校給食センター
(栃木県 宇都宮市)
子ども発達センター (障がい児支援施設)
(栃木県 日光市)
小中一貫教育特区



本市とほぼ同時期に合併した日光市。福島から群馬県境の山間部一体を接し、その面積は栃木県の 4 分の 1 にも及ぶ
(日光市役所)

障がい児の総合的な療育・相談拠点として平成 18 年度に整備。全国的にも少ない重度障がい児のプール活動を支援する設備を有する
(宇都宮市子ども発達センター)



市民経済

- 日程：7/10-11
- 委員：橋本、萩原、大和田、関口、加藤、福島
- 視察地及び内容
(福島県 郡山市)
リサイクル社会の構築 (リサイクルプラザ)
(山形県 長井市)
地域循環システムの取組み (レインボープラン)



家庭から出る生ゴミを堆肥化し、化学肥料や農薬の使用を抑制した中で、安心して食べられる農産物を生産。農家と消費者が協力し、地域内における循環システムをまちづくりとして推進している
(長井市レインボープラン)

ごみ焼却を行う清掃センターに併設するリサイクルプラザでは、焼却により発電した電力を活用しながら、自動識別機による瓶・ペットボトル等の再資源化も併せて行う
(郡山市富久山清掃センター)



建設

- 日程：7/9-11
- 委員：市村、戸田、磯辺、中村、山口、古谷
- 視察地及び内容
(北海道 石狩市)
地域水道ビジョン、水道事業の第三者委託
地域地理情報システム (GIS)
(北海道 砂川市)
砂川駅周辺整備
(北海道 室蘭市)
東室蘭駅周辺地区整備基本計画
住民協働による道路整備・管理



砂川駅の東西をつなぐ自由通路と地域交流センターを連結し、中心市街地である駅周辺の魅力創出に取り組む
(地域交流センター“ゆう”)

1 市 2 村の合併により南北延長は 70km、また市域は 6 倍に拡大した石狩市。建設の時代から持続的経営が求められる中、効果・効率的な各種事業等の推進を通じ新市の一体化に取り組む (石狩市役所)



市民の声を市政に 一般質問

住みやすいまちを目指して

平成20年第4回定例会の一般質問は、9名の議員が市政に関する22項目について、質問や提言を行いました。紙面の都合により、ダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。

質問全文については、議会ホームページまたは市内の各図書館に設置してある会議録でご覧いただけます。なお12月定例議会の会議録は3月頃に発行する予定です。



一般質問？・・・市民の代表である議員が、市政全般について、質問や提言を行うことです。質問は、通告書の提出順で行われます。質問時間は60分以内・再質問までとなっています。

1. 山本 信子 (9ページ)

① 図書館の利用状況と今後の課題

(答弁：教育次長)

② 子育て支援の拡充を

(答弁：保健福祉部長)

2. 藤井 敏生 (10ページ)

① 新年度予算編成に伴う財政見直し

(答弁：総務部長、市長公室長)

② 全国学力テストの結果公表は

(答弁：教育長)

3. 橋本 政美 (11ページ)

① 厳しい財政下での重点施策は

(答弁：市長公室長、市長)

4. 福島ヤヨヒ (12ページ)

① 保険証のない子をなくす取組み

(答弁：保健福祉部長、教育次長)

② 職員の労働条件の整備と賃金の適正化

(答弁：総務部長)

③ 公有施設・設備の維持管理体制

(答弁：市長公室長)

④ 補助金のあり方、運用実態の把握は

(答弁：総務部長)

5. 島田 幸三 (13ページ)

① 道路行政

(答弁：都市建設部長、市長)

② スポーツ施設整備基本構想

(答弁：市長公室長、市長)

6. 小川 賢治 (14ページ)

① 登記証明書の交付窓口設置を

(答弁：市長公室長)

② 転作達成率の状況、飼料用稲の取組み

(答弁：産業経済部長)

7. 萩原 茂 (15ページ)

① 百里飛行場周辺対策と再編交付金事業

(答弁：市長)

② 再編交付金事業

(答弁：小川総合支所長)

8. 関口 輝門 (16ページ)

① スポーツ施設建設事業について

(答弁：市長公室長)

② 住宅用火災警報器の助成措置を

(答弁：消防長)

③ 公有施設の借地のあり方

(答弁：総務部長、教育長)

9. 戸田 見成 (17ページ)

① 次世代育成支援

(答弁：教育長)

② スポーツ施設整備基本構想

(答弁：市長公室長)

③ かしてつ跡地BRT事業

(答弁：市長)

④ 茨城空港と地域経済振興

(答弁：市長)

⑤ 詳細な財政見直し

(答弁：市長)

妊婦検診?・・・妊婦の母体と胎児の健康状態を確認するため、国では出産までに14回程度の受診が必要としている。正常な妊娠は病気ではないため、その費用は全額自己負担となる。

Q. 少子化時代の子育て支援拡充 “妊婦検診の無料化”早期実施を

A. 4月から公費負担が5回まで拡大 完全無料化には国の財政支援が不可欠



山本 信子



本格的な人口減少時代が到来し、少子高齢という社会構造の中、出生率向上に向けた関連施策の連携・強化が求められる
（“みの〜れ”で行う毎年恒例のマタニティコンサート）

Q 妊婦検診の完全無料化を

保険が適用されない妊婦検診については、経済的な負担を理由に、かかりつけ医を持たない“飛び込み出産”など未受診の問題もある。
本市でも平成20年4月から5回まで無料化されているが、国では子育て世代の負担を軽減するため、妊婦検診の完全無料化を協議しており、市としても積極的な対応をお願いしたい。

A 保健福祉部長

本市においても、平成20年4月から国からの通達に従い、妊婦検診への公費負担について、これまでの2回から5回に増やしたところです。
国では妊婦検診に必要な回数（約14回分）の無料化を検討しているところですが、実施にあたっては国からの財源措置が不可欠となりますので、今後の動向を見定めながら対応してまいります。

Q 障がい児の受入れ施設の整備は

障がい児のいる家庭では、終日、誰かが子どもを見守る必要があるため、家族の負担を取り除く必要があるが、今後、放課後や長期休暇時における受け入れ施設の設置について、既存施設の活用も含めた整備の考えを伺いたい。

A 保健福祉部長

現在、本市において、学校に通う児童については、各校で実施する放課後児童クラブに1名おり、また、養護学校に通う児童生徒については、日中一時支援事業の利用者が17名います。
障がい児を対象とした放課後児童クラブの整備については、現時点では計画されていませんが、今後の検討課題であると思っています。

当面は従来どおりの支援事業等により対応してまいります。養護学校に通う児童生徒については、養護学校内への放課後児童クラブの開設について、保護者の意見を踏まえた上で、関係機関等への要望も検討してまいります。

Q 図書施設等の利用状況・課題は

A 教育次長 市内の小川・玉里図書館、美野里図書室の3施設には、約15万点の図書・雑誌・視聴覚資料を保有し、平成19年度の利用者は約2万人（前年比1.3%増）、貸出数は約7万点（前年比2.2%増）となっております。

平成20年10月から開始した移動図書館については、これまで8日の稼働で約600冊、200名の方にご利用いただいております。その他、図書館からの除籍本を活用して、庁舎内ロビーへのミニ図書館の設置、文化祭などイベント時の無料配布、放課後子どもプラン教室への配布など有効活用に取り組んでいます。

今後も市民に親しまれ、利用しやすい体制を目指すとともに、平成21年度に整備予定の図書館システムの統合を図りながら、利用者の各種ニーズに応えるサービス提供に努めてまいります。

質問事項（2項目）

① 図書館の利用状況と今後の課題

答弁：教育次長

② 子育て支援の拡充を

答弁：保健福祉部長

Q. 巨費を投じた“全国学力テスト” その結果を学力向上にどう活かす



藤井 敏生

A. 学校名や数値による公表はしない 調査結果の分析で学力向上を目指す

Q 全国学力テストの結果公表は

県の教育委員長から各市町村に対し、テスト結果の公表を前向きに検討するよう要請されたが、本市における結果公表の状況や考え方は、

せっかくの巨費を投じて実施されたテスト結果を有効活用するためにも、適正な競争を促しながら、児童生徒の学力向上に結び付けていただきたい。

A 教育長 平成20年度の全国学力・学習状況調査結果の公表については、国では各自治体及び学校の判断に委ねるとしてありますが、県では県教育委員長より各市町村に対し、子ども達の生活習慣の改善と学力向上を図るため、公表による活用が望ましいと通知しており、11月7日付の調査調べによると、平均正答率を公表した市町村は、県内にはありませんが、全国では278市町村（15%）が公表している状況です。

本市としては、調査により測定できるのは、学力の一部であること、公表により各学校の序列化や過度の競争を招くことから、学校名や数値による公表は行わないこととしていますが、結果の分析により学力向上に取り組むため、数値以外の文書で学校ごとの課題や

改善策をまとめ、学校改善プランを作成しています。また、各学校においては、保護者会への説明や学校だより等を通じて、保護者や地域と共有しながら学力向上に努めていきます。



児童生徒の知的好奇心の高まりから学習意欲・学力の向上へ。国の指定を受けて、外部人材等を活用し理科授業の充実を図る“理科支援員等配置事業”（橘小学校）

Q 景気後退で市税への影響は

アメリカ力発の世界的な金融危機や原油・原材料等の高騰を背景とする企業の収益悪化により、市税への影響が懸念される中、来年度の個人・法人市市民税等の税収の見通しはどうか。

A 総務部長 平成19年度の決算では、市税は約65億円と歳入の37%、そのうち個人市市民税が35%、法人市市民税が8%、固定資産税が49%と税収全体の92%を占めています。個人市市民税については、市内の

納税義務者の85%が給与所得者であることから、極端な減額はないと予想していますが、完全失業率・求人倍率等の低迷傾向から収納率の低下が懸念されています。

また、法人市市民税については、サブプライム問題を背景とする景気減速を受け、金融業、輸出関連産業等の減収が予測されることから、法人税割が5割程度下落するものと予想しています。

現時点において、個人・法人市市民税、固定資産税のいずれも減収と予想されますが、不確実な要因が多数ある中で、今後の景気動向や国の景気対策を踏まえながら、新年度予算に示していきます。

Q 税収減で各種事業への影響は

A 市長公室長 現時点での平成21年度の税収見込み額は、前年度比で約2億円・3.3%の減との予想から、かつてない厳しい財政運営を強いられるものと認識しています。

質問事項（2項目）

- ① 新年度予算編成に伴う財政見直し
- ② 全国学力テスト結果公表は

答弁：総務部長、市長公室長
答弁：教育長

枠配分方式（予算編成）？・・・年度内に見込まれる一般財源の予算枠をあらかじめ各部署に配分し、その予算枠の範囲内で各部署が歳入歳出の予算編成を行う方式。

Q .21年度の予算編成の厳しさは 市民理解のもと重点事業の推進を



橋本 政美

A .今回より枠配分方式を採用 将来にわたる健全財政を目指す

Q 来年度の予算編成の方針は
現在、来年度の予算編成にあたり、厳しい状況を強いられているものと推察されるが、予算編成の方針について伺いたい。

A 市長公室長 新年度の予算編成については、これまで各部署からの予算要求について意見聴取した上で査定を行い、予算案としてまとめてきましたが、今年から一般財源に限定し、部課ごとに予算要求できる上限額の枠内で予算要求書を作成する“枠配分方式”を採用しました。

この枠配分方式の採用に伴う新年度予算への影響としては、経常経費の中では、物件費、維持補修費、補助金等を前年比10%減とする一方で、扶助費については2%増を見込み配分しています。

こうした対応は厳しい財政事情への適応を目指すものであり、また、中長期的な展望に立って予算編成のあり方自体を変更するものです。これにより職員個々に経営意識の自覚を促しながら、持続可能な健全財政を目指していく中で、効率的な財政運営を確立し、各種重点施策の遂行に結びつけていきたいと思えます。

**Q サッカー構想は独立採算で
利用主体はあくまで市民のはず**
過日、提示されたサッカー場建設構想によると、場所が市の北端に位置し、市外者の利用を主体に想定していること等から、市民の健康づくりにどれほど役立つのか疑問である。また、運営については独立採算が基本であり、市民にしわ寄せのないよう対処いただきたい。

A 市長 この事業は“スポーツ・レクリエーションを通じた夢・健康づくり”、“経済波及効果による地域振興に寄与する拠点”、“にぎわいを創出する交流の場”、“市および茨城空港のイメージアップ”等を目的とした、本市にとって、これまでにない画期的な事業であると考えています。

今後の事業推進にあたっては、平成23年度の開設を目指す中で、市のまち興しとしてだけでなく、地域間交流から活気を生むよう、ソフト面における各種計画についても、市民の様々な意見を取り入れながら十分に検討していきます。

Q かつてBRT事業について

A 市長 この事業は、鹿島鉄道

跡地の荒廃や地域の環境悪化の防止、“混雑する国道を走る代替バスの定時・速達性など利便性の向上”、“代替バスを国道から分離し一般車両の流れを円滑化”などを目的として、公共交通の活性化を通じて、地域のまちづくりにも寄与するものと考えています。

これまでの検討委員会において、一定の事業効果が認められたのを受け、今定例議会で測量設計費等の補正予算をお願いしており、早期の運行開始に向けて、年明け早々には法定協議会を立ち上げ、地域にとつてより良いものとなるよう具体的な運行方法等について協議していきます。



茨城空港の開港が予定される平成22年3月の運行開始を目指し、当面、石岡駅から旧四箇村駅までの5.1Km区間を整備する

(BRT整備イメージ図)

質問事項（1項目）

① 厳しい財政状況下での重点施策は

答弁：市長公室長、市長



福島ヤヨヒ

Q. 形骸化する国民皆保険制度 広がる雇用不安の中での対応は

A. 国から示された留意点に従い 子ども達の無保険に配慮する

Q. 子どもの医療機会の確保を

派遣社員やパートなど非正規労働者の雇用不安が社会問題となる中で、国民健康保険税の滞納世帯は増加し、国民皆保険制度の形骸化が加速している。

保険税滞納により全額自己負担となる資格証明書の発行に際し、特に子どもがいる世帯については、十分な配慮・取扱いが必要であるが、どのように対応しているのか。

A. 保健福祉部長 資格証明書の発行

については、保険証の切替時期に未納状況をお知らせし、各納税者の事情等に配慮するため、必要に応じた納税相談を通じて対応に努めています。悪質な滞納世帯については、資格証明書の交付も止むを得ないものと考えています。

過日、厚労省から示された「子ども」のいる滞納世帯への留意点を重く受け止め、本市としても子どもの医療を優先する観点から、収納担当や児童福祉担当者、民生委員さんとの連携を図りながら、きめ細やかな対応をしていきます。

また、現在、保険証のない子どもを救済するため、国のほうでは法改正等の動きもありますので、具体的な内容が示され次第、対応に努めていきます。

Q. 職員の雇用環境の格差是正を

平成20年4月現在、市の職員数は合併当初より約100人の削減となる中で、適正に勤務状況を把握し、各部署間の労働環境に格差が生じないよう配慮すべきである。

A. 総務部長 現在、市の定員適正

化計画に基づき、退職者の不補充や新規採用の抑制に取り組む一方、その対応策として業務の効率化や、職員の適正配置、人材育成等による職員の資質向上に努めています。

また、市全体で3割弱の臨時職員が勤務していますが、国から職員定数の削減が求められる中、業務の繁忙期や職員の療養休暇等の際には、今後も臨時職員の雇用により対応していく必要があります。

Q. 臨時職員の雇用環境の改善を

A. 総務部長 臨時職員の雇用条件

等については、最低賃金の改正や人事院の通達等により、賃金単価の見直し、通勤手当の支給条件など雇用環境を改善する規定の改正を行い、平成21年度から適用されることとなります。

Q. 今必要なのは既存施設の有効活用 適切な維持管理予算の確保を

A. 市長公室長 各施設を適正に管理していくため、所管部課から改修等の要請があった場合には、現況把握を行い、危険性、講ずべき法的措置、実施計画への位置づけ、特定財源の活用など総合的に判断し優先順位をつけて対応しています。

厳しい財政状況の中で、既存施設の適正な維持管理に努めることが基本姿勢ではありますが、新市における新たな基盤づくりとして、新規事業への着手と既存施設の機能低下の抑止をバランスよく実施していくことが重要であると考えています。

質問事項 (4項目)

- ① 保険証のない子をなくす取組み
答弁：保健福祉部長、教育次長
- ② 職員の労働条件の整備、賃金の適正化
答弁：総務部長
- ③ 公共施設及び設備の維持管理体制
答弁：市長公室長
- ④ 補助金のあり方、運用状況の把握
答弁：総務部長

道路構造令?・・・道路法に基づく道路を新設または改築する場合において、道路の構造についての一般的な技術基準を定めた政令(政令…内閣が決める法律を補足する規定)。

Q. 新設道路での事故発生その対応 適切な道路評価で整備推進を

A. 警察署等と適切な措置を講じる 外部委員会等の設置も検討する



島田 幸三

**Q 新設道路の供用時の安全確保
事故を未然に防ぐ対策を**
新設道路の供用開始に伴い、周辺の車や歩行者等の利用状況が変化し、開通前には予期しない事故が現実として発生している中で、どのような対策を講じていくのか。

A 都市建設部長 道路改良にあたり、既存道路との接続・交差点部については、道路構造令に基づき設計を行う中で、道路管理者・警察署と協議し、安全が確保できるような必要に応じた各種標識の設置や信号機等の設置を要望しており、工事完了後にも警察署と確認をした上で供用を開始しています。

また、供用開始後に事故等が発生する力所については、原因等を調査し、適切な対策が講じられるよう警察署と協議しながら対応しています。



内的・外的、各種の様々な要因の連鎖により発生している交通事故を抑止していくためには各方面におけるきめ細やかな対応が求められる(羽鳥小学校区で毎朝実施される“立しよう指導”)

Q 道路の位置づけ整備の優先度は 外部評価システムの採用を

A 都市建設部長 市内の広域的な地域間の交流や連携を強化し、市が政策的に整備する幹線道路と、地域の住民が主要道路に出るまでに利用する生活道路は、いずれも不可欠な道路です。

整備にあたっては、限られた財源の中で、地域の要望や格差に配慮し、安全面等の緊急性・整備効果等を総合的に検討した上で、実施計画に位置づけ、計画的な整備に努めています。

これまでも総合計画の着実な実現を図るため、各事業を実施計画に位置づける中で、年度ごとの評価を行っています。今後、地区やPTA代表等からなる第三者委員会等の設置についても検討していきます。

Q サッカー場構想の市民周知を 運営は民間の専門知見活用を

現時点で、サッカー場建設構想に対する市民の周知は不十分であり、今後、各界各層を巻き込みながら、基本構想に対する市民の意見聴取に努めるべきである。

また、運営については、専門的

な知識や運営ノウハウを持つ民間団体等への委託を検討すべきと思うがどうか。

A 市長公室長 施設建設については、合併特例債等の特定財源を活用することから、時間的な制約はありますが、スポーツ関係者のほか、地域住民、自然愛好家、教育関係者など様々な分野からの参画のもとに幅広い議論を重ねていきます。

また、これまで構想策定の段階から、筑波大学や日本サッカー協会等に関与いただいております。専門家との連携により、市民の方には、より主体的かつ本質的な議論を深めていけるものと考えています。

また、施設の運営に関しても、貸出業務のほか各種大会等の開催や誘致活動など多種多様な分野に及ぶため、高度な専門性や運営能力が求められることから、専門的な団体や機関等への運営委託こそが本事業の趣旨に適していると考えています。

質問事項 (2項目)

① 道路行政

答弁：都市建設部長、市長

② スポーツ施設整備基本計画

答弁：市長公室長、市長



小川 賢治

Q. 耕畜連携 転作作物に飼料用稲を 21年度実施に向けた取組みは

A. 現在、地区からの要望はない 関係機関と今後の対応を検討

Q 飼料用稲の推進状況は

飼料用稲の生産は、現行農地が有効に利用でき、また、水稲と同じ栽培体系であることから、生産者も取り組みやすく転作作物として最適である。

平成20年度は集落での合意が得られなかったが、来年度は実施に向けて早い時期から説明会を開催し、関係機関との調整により着実に実施できるよう推進していきたい。

A 経済産業部長 飼料用稲の作付

については、世界的な飼料価格の高騰を受けて、飼料用稲を使用していきたいという美野里酪農協と協議しているところですが、4 ha以上の団地が形成されている要件などが要望されています。

平成20年度、美野里地区において要件に合うソバの作付を行っている地区から要望があった場合には、平成21年度の転作の配分状況を踏まえ、美野里酪農協と説明会を実施していく予定です。

過日の農協との協議においては、出荷施設等の状況から取組みが困難であること、また、現在のところ、意向を示している地区や畜産農家からの要望もないため、今後の対応について検討しているところです。

Q 20年度の転作達成状況は

A 産業経済部長 本市においては、平成19年度は101 haの達成となり、作付面積が前年比で約35 ha削減されましたが、平成20年度については、各農業者等の協力により、約99 haの達成となりました。

間もなく平成21年度の配分面積が公表になりますが、前年度が県全体では未達成となったため、達成した市町村についても配分面積が減ることから、更に厳しい転作推進を余儀なくされ、また、国からの産地づくり交付金も減額となります。

Q 登記証明書の窓口設置を

水戸地方法務局石岡出張所の廃止に伴い、管轄が土浦支局となり、利用者は不便を強いられている。石岡市役所内には証明書交付のみを行う窓口が設置されたが、本市でも設置要望してはどうか。

A 市長公室長

平成19年5月の水戸地方法務局石岡出張所の廃止に伴い、同年8月から、石岡市役所内に不動産及び法人の登記事項証明書の交付サービス窓口が

開設されました。

この窓口開設については、法務局へ設置要望してきた経過がありますが、交付窓口自体が試行的に実施されたもので、全国的にも数例しかありません。

今後、同一管内において新たな設置を求めていくことは、国が進める法務局の統廃合計画との整合性から非常に厳しいものと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。



水戸地方法務局 石岡出張所の土浦支局への統合により、平成19年8月から石岡市役所内1階に証明書(一部)の交付のみを行う窓口が設置されている

質問事項 (2項目)

① 登記証明等の交付窓口設置を

答弁：市長公室長

② 転作達成率の状況と飼料稲の取組み

答弁：産業経済部長

Q.平成22年3月の空港開港は目前 波及効果・派生問題 その対応は

A.空港は地域振興の起爆剤 様々な側面から地域振興策を検討



萩原 茂

Q 開港に向けた地域振興策は
茨城空港開港に向けて周辺道路整備や民間企業の進出等の動きも見られる中、県と連動し市が率先して地域振興策に取り組むことにより、その効果を市全体の活性化へとつなげていくため、その具体策を伺いたい。

A 市長 過日、建設が始められたターミナルビルについては、市民の利活用が促進される具体策について検討を進めており、地場産品の出展スペースの設置や、現在進められる空港利用促進協議会の中でも、市のブランド品を空港利用者に提供していけるよう検討しているところです。また、テクノパーク(工業団地)については、昨今の経済情勢の中で、企業等の誘致は厳しいものと認識していますが、空港



(左)産業祭でPRした小美玉ブランド食品、(左下)空港の新滑走路ウォーキング大会、(右)市の茨城空港キャラクター“スカイスリー”。空港開港を間近に控えた各種取り組みの相乗効果に期待

の優位性により積極的な働きかけを行い、産業の集積による雇用拡大、地域経済の活性化を通じて地域振興につなげていきます。

本市にとって、空港は地域振興の重要な起爆剤であり、具体的な振興策について、空港周辺地区の意向を踏まえ、県等の関係機関に働きかけを行うとともに、現在、都市計画マスタープランや農業振興整備計画を策定する中で、周辺地域の活用や問題点を整理しながら、地域振興策の位置づけを整理していきます。

Q 滑走路工事に伴う騒音問題は
茨城空港の新滑走路が完成し、間もなく現滑走路のかさ上げ工事が実施される。その間、自衛隊機が新滑走路を暫定利用することで、新たな騒音発生が懸念されるが、周辺住民への対応はどう考えているのか。

A 市長 平成21年から始まる現滑走路の工事期間において、自衛隊機が暫定的に利用することから、航空機の飛行がこれまでより西側に約200m移動します。これによりどのような影響があるのか、国や県など関係機関と調整しながら周辺地域の皆さんに十分な説明の機会を設けていきます。

Q 再編交付金事業の進捗は

A 小川総合支所長 米軍再編交付金の交付が年度末となったことにより、繰り越された平成19年度事業については、全13件の事業全てを発注し、年度内に完了予定です。また、平成20年度分については、現在、同様の全14事業が90%の発注率となっており、基金についても一部設置できるよう、今後、北関東防衛局と検討していきます。

今後の事業計画については、平成21年度は、前年度からの継続事業が中心となるため、事業期間を要する道路整備などを優先的に進めていきます。

また、平成28年度までの交付期間内において、各事業が確実に進展できるよう年次計画に基づき、総合計画との整合性や基本計画への位置づけを明確にした中で、地域の要望を十分に反映し、再編交付金事業の効率的な推進に努めていきます。

質問事項(2項目)

- ① 百里飛行場周辺対策
答弁：市長
- ② 再編交付金事業
答弁：小川総合支所長



関口 輝門

Q. 画期的なサッカー場建設だが 市民に問うべき！ 是々非々を

A. 空港開港後の対外的な受け皿 交流人口の拡大で地域活性を目指す

Q 地方交付税は年々減少! 後年度の交付税措置に疑問

概算の建設事業費15億円の財源として活用する合併特例債については、事業費の95%まで借り入れられ、そのうち元利償還金の70%が後年度に地方交付税として補てんされるが、これまで交付税の総枠は年々減らされており、また、当面は金融危機の影響から、その原資となる国税の減収は必至の状況である。

低迷する経済情勢や困窮する国・地方財政の中で、やがては他の事業に財源が回せない事態や事業縮小等が懸念されるが、どのように考えているのか。

A 市長公室長 合併特例債は借金であり、国から確実に交付税が補てんされるのか不確かな部分もありますので、その発行額については、最悪の場合を考慮して、起債上限額の6割、135億円以内にとどめることにしています。

また、合併特例債の発行額に対して補てん措置される交付税は、合併市町村の地域振興につなげるため実施される事業に応じ、国から追加の財政支援として交付されるものですので、現在、交付税が年々減少する中、通常配分される

交付税だけでは取り組めない新たなまちづくりの着手・推進により、本市の地域振興や発展につなげていきます。

Q 維持管理費への市の適正負担は

多くの市外利用者が想定されている中で、年次的に発生する維持管理費については、市からの財政負担は適正範囲内にとどめ、市民にしわ寄せのない対策等を講じるべきである。

A 市長公室長 市外者の利用のために、市の財政負担が生じる懸念については理解できますが、本格的な人口減少時代を迎える中、将来の地域活力を維持していくためには、交流人口の拡大を図ることが重要と考えており、全国的にも各自治体ではグリーンツーリズムなど地域・観光資源の活用等を通じた交流人口の拡大に取り組んでいるのが実態であります。

本市においても茨城空港の開港を目前に控え、その目玉となる対外的な受け皿を設けることにより、交流人口の拡大、ひいては地域の活性化を目指していきたいと考えています。

Q 市民スポーツニーズ無視では

旧美野里町では体育館建設構想と目的基金3億7千万円、また、小川商工会からのトレーニング施設の請願提出等これまでの経過から、サッカー場建設はこうした市民の要望を無視した執行権の乱用とも解釈できるが、本市における現実的かつ効果的な利活用を考慮すれば、総合的な多目的運動施設としての整備を検討していくべきではないのか。

A 市長公室長 当面は、サッカーを通じた地域振興に取り組むことで、市内における各種スポーツ人口が拡大していくことを期待しています。これにより新たなスポーツ施設等を求める機運が醸成されるなど、住民ニーズの多様化等の状況を踏まえて再度検討していきます。

質問事項 (3項目)

- ① スポーツ施設の建設事業
答弁：市長公室長
- ② 住宅用火災警報器の助成措置を
答弁：消防長
- ③ 公共施設の借地のあり方
答弁：総務部長、教育長

幼稚園教育要領?・・・幼稚園で実施される教育及び保育内容について、所管省である文部科学省から示された基準。一方、保育園(認可)の場合は厚生労働省が示す保育所保育指針を手引きとする。

Q. 幼児教育の地域間格差の解消 今後の運営のあり方について検討を



戸田 見成

A. 公私立の幼保施設の連携の中で 幼児教育・子育て支援の充実を目指す

Q 幼児教育の格差解消を

現在、公立幼稚園の運営に対し要領に基づかない裁量の部分で税金が投入され、その結果、旧3町村間の保育内容や運営経費に違いが生じている。合併3年目を経過し、市内の幼児教育の均衡を図ることは大きな課題であり、税金の有効活用の観点から、現在の状況を洗い出し、民間への委託等も含めた今後の運営のあり方について検討すべきである。

A 教育長

本市では1つの保育園と9つの幼稚園を運営しており、また、民間の9つの保育園と2つの幼稚園により地域の子育て支援や幼児教育機能の重要な役割を担っています。

現在、公立幼稚園については、合併時に授業料や教育時間を統一していますが、保育年数やサービスの一部については、合併前の地域の実情や歴史的経過を踏まえ合併後も統一されず、各施設間での保育内容、園児1人あたりの運営経費に差異が生じています。

平成21年4月からは小川地区に統合幼稚園が開園となることから、保育サービスの拡充と運営経費の縮減が図れるものと期待しており、公立施設間及び民間施設が共存し、それぞれの特色を生かしながら、幼児教

育及び子育て支援環境を充実させていく関係を構築してまいります。

Q サッカーによる地域振興に期待 市民理解、負担と還元バランスは

平成23年の開設を目指すサッカー場建設構想の具体化により、本市の地域振興の目玉として市内外の利活用が図られることには大いに期待されるが、将来にわたり市が維持管理経費を負担することへの市民の理解は不可欠である。

既存運動施設との連携や本市におけるスポーツ振興計画との整合の中で、市民への還元をどのように考えていくのか。

A 市長公室長

現在、想定する施設整備の概算事業費は約15億円と算定しており、その財源は国・県からの助成事業を活用することで、理論的には市の負担はありません。

一方、現段階で想定する維持管理・運営費については、概算で1億2千万円と算出し、年間利用者が初期で約6万6千人、安定期で12万8千人の積算により、運営収入は、初期が5千3百万円、安定期が7千6百万と見込んでいます。

年次的に生じる不足分については、本事業が有するスポーツ振興、



市の都市公園でもある先後公園と八幡池を中心とした約14.7haの面積に建設が予定される (先後地内)

市民の健康増進、空港の利用促進などの意義や公共性を鑑み、市が補てんしていきませんが、その支出を最小限にとどめるため、新たな財源確保策を検討してまいります。

また、今後の施設オープンに向けては、市民の利活用や既存施設との相互利用を促す方策等について、市民の意見を十分に採り入れながら検討してまいります。

質問事項 (5項目)

- ① 就学前の子ども達への次世代育成支援
答弁：教育長
- ② スポーツ施設整備基本構想
答弁：市長公室長
- ③ かつてつ跡地バス専用道化事業
答弁：市長
- ④ 茨城空港と地域経済振興
答弁：市長
- ⑤ 詳細な財政見直し
答弁：市長

10月

2日 ふるさとふれあいまつり反省会
 4日 吉影幼稚園運動会
 8日 議会運営委員会・新市建設計画推進委員会合同視察研修（～9日）
 9日 湖北環境衛生組合議会定例会
 10日 戦没者追悼式
 11日 議会広報委員会、文教福祉常任委員会
 12日 市内幼稚園運動会
 13日 堅倉コミュニティ「やっぺまつり」
 16日 市民体育祭
 17日 国民文化祭実行委員会
 19日 水田製作等推進指導委員会視察研修（～17日）
 20日 県北鹿行市議会議長会定例会
 22日 航空自衛隊百里基地観閲式
 26日 政治倫理等調査検討特別委員会
 27日 茨城県市議会議長会研修会（～23日）
 28日 産業界
 29日 スポーツ施設整備計画等検討委員会
 30日 福島県玉川村議会視察来市
 31日 茨城県市議会議長会定例会
 32日 議会広報委員会視察研修（～30日）
 33日 百里基地感謝状贈呈式

11月

1日 国民文化祭演劇祭レセプション
 6日 文教福祉常任委員会視察研修（～7日）
 10日 ふるさと塾開講式
 11日 区長会意見交換会
 14日 七つの祝い式典
 18日 ターミナルビル安全祈願祭
 20日 茨城空港関連道路整備促進協議会県要望
 21日 全員協議会
 22日 宮崎市議会 視察来市
 23日 日中友好拡大県民の集い
 24日 スポーツ施設整備計画等検討委員会
 25日 与沢地区レクリエーション大会

12月

26日 百里基地対策委員会視察研修（～27日）
 28日 男と女のハーモニートップセミナー
 30日 国際交流ひろば・アピリン展
 1日 防災会議、農業振興地域整備促進協議会
 2日 堅倉小学校校舎改築事業に伴う建設委員会
 議会運営委員会
 茨城空港利用促進協議会中央要望
 PTA指導者研修会
 14日 正副議長・委員長視察研修（～20日）
 18日 農政審議会、社協役員・評議委員研修会
 24日 子ども議会、まちづくり組織連絡会総会
 25日

12月定例議会日程

日程	会議等の内容	傍聴
3日	本会議 開会、議案上程	3名
4日	政治倫理等調査特別委員会	—
5日	茨城空港推進委員会	—
8日	本会議 一般質問	18名
9日	本会議 一般質問、議案質疑 委員会付託	9名
10日	総務常任委員会	—
11日	市民経済常任委員会	—
12日	文教福祉常任委員会	—
15日	建設常任委員会	—
17日	議会運営委員会 市民経済常任委員会 本会議 委員会審査報告、討論 採決、閉会 議会広報委員会	1名

関連用語の解説

交付税措置される起債（借金）？・・・各自治体が生じた借金の一部について、その返済時に国から各自治体に配分される地方交付税に上乗せすることが確約された起債（借金）。例えば、子ども（自治体）が生じた借金の一部を親（国）が仕送りしてくれるようなもの。

自治体にとっては有利な財源であるが、現在、これまでの景気対策として実施されてきた公共事業の財源として発行された起債等への返済が本格化し、国の交付税特別会計の借入金には大幅に膨らんでいる。将来的には財政健全化への対応が不可避であることや、景気低迷、少子高齢・人口減少などの社会経済情勢の中で、その収入原資となる国税自体の低迷により、国と地方の関係とともに交付税制度そのもののあり方が問われている。

ニュー・ツーリズム？・・・従来の“見る”ことが主体の観光とは異なり、各地域における多様なものをテーマとして捉え、地域と密接（あるいは長期）に“触れ合う”異文化交流的な側面や体験的な要素の強い旅行形態のこと。地域が発信するテーマは、グリーン、エコ、ヘルス、産業遺産など様々。

地域においては、今まで見過ごされてきた地域の資源や特性を活かすことが特に求められており、少子高齢化や過疎問題、疲弊する地域経済への打開策として交流人口の拡大を目指し、ニュー・ツーリズムの掘り起こしにより地域活性化に取り組む自治体が増えている。

第10回プレゼントクイズ

*答えは議会広報 第12号の中にあります。

問題は3つです。答えを書いて、下記の応募方法によりお送りください。全問正解した方の中から抽選で10名の方に、森のレストラン“キャトルセゾン”（四季の里内）のお食事券1,000円分をプレゼントします。たくさんのご応募をお待ちしています。

問① 小美玉市民の日の記念イベントと併せて行う議会講演会の開催日は〇月〇〇日（土）？。

問② 平成21年3月定例議会から本庁舎・各支所の計〇カ所で中継モニターによる傍聴が可能に？。

問③ 次回、定例議会の開会日は3月〇日（月）？。

◇応募方法

はがき・FAX・Eメールにて、住所・氏名・クイズの答えを明記してご応募ください。

また、議会や本紙に対するご意見やご感想を併せてお寄せください。

◇応募〆切

平成21年3月2日（月）まで *当日消印有効

◇応募先

〒319-0192 小美玉市堅倉835 “小美玉市役所 議会事務局”宛

FAX：0299-48-1199 Eメール：gikai@city.omitama.lg.jp

☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用いたしません。

第9回クイズの当選者

35通のご応募をいただきました。
当選者は以下の方々になります。

池田 幸子さん 城山真木子さん
北山 絹子さん 井川伊佐夫さん
普入 一男さん 幡谷 正一さん
吉田 孝市さん 茅場真理子さん
渡 辺 正さん 今泉みち子さん

第9回クイズの正解

問① 第3回 定例議会の会期は〇〇日間？

[答 → 24日]

問② 第3回 定例議会で審議された議案等の数？

[答 → 37件 (44)]

問③ 平成19年度の一般会計の歳入決算額は

〇〇〇億円8,985万円？ [答 → 173億円]

皆さんから寄せられた声です

～クイズ・傍聴者の方から寄せられた声を掲載しています～

- ▶ 元気っ子幼稚園ができます。2年保育はいいことですが、3年保育になることを強く希望します。(山野・女性)
- ▶ 百里基地への道路の進み具合とか百里基地の飛行機が実際どうなっているのか毎月の進行状況とか教えて欲しい。(江戸・女性)
- ▶ 犬を飼っているのですが、近くにドッグランが無いので、自由に遊ばせることが出来ません。近所には犬を飼っている方も多く、交流の場にもなると思います。ドッグラン建設予定は無いのでしょうか。今は高速道路にも併設されるほどです。時代に合わせた地域の取組みを取り上げて欲しいです。(羽鳥・女性)
- ▶ 前から夢だったマイホーム、そして店舗を探しているのですが、小美玉市を第一候補にしています。土浦も水戸も同じくらいの距離で、そして羽鳥駅の近くで、何でも揃うというのが魅力です。スーパーや薬局など生活に便利ですね。キャトルセゾンも評判を耳にするので、行ってみたいです。(市外・女性)
- ▶ 議会の傍聴にはなかなか行けません。かわりに議会広報をじっくりと読んでみようと思います。(中延・女性)
- ▶ 市議会議員と地域住民との心の開きが大きいように思われます。議会報告とは言わないが、今住民が一番望んでいるのは何かを考えて欲しいと思う。(羽鳥・男性)
- ▶ 茨城空港から早く旅行に行けますように。(下吉影・男性)

ご意見・ご感想をお待ちしています

茨城空港への夢・期待・願い 講演会を3/28(土)開催

茨城空港の開港まで残すところ1年となり、市全体での機運醸成を図るため、茨城空港推進委員会が中心に講演会を開催します。

講師には福岡県 飯塚市（麻生首相の出身地）の市長であり、また、本市にも工場をもつ一番食品の代表取締役「齋藤守史」氏に、行政人・企業人としての視点から、まちづくり、地方空港への期待などをお話いただきます。このほか各界を代表し市民の方々からの意見発表も予定しています。

なお、市民の日記念イベントと連携して行うため、詳細については、別途、広報紙でお知らせします。

- 期 日 3月28日(土)
- 会 場 小川文化センター大ホール
- 講 師 齋藤 守史(さいとう もりちか) 氏
～福岡県 飯塚市長、一番食品(株)代表取締役～
- 題 目 地方空港とまちづくり
- 参 加 無料(申込不要)

議員が選挙区内の有権者にお金や物を贈ることは、法律で禁止されており、違反すると処罰されます。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。皆様のご理解とご協力をお願いします。



(公職選挙法 199 条 2)

- 発行編集責任者 野村 武勝
- 議長 野村 武勝
- 議会広報委員会
- 委員長 藤井 敏生
- 副委員長 小川 賢治
- 委員 山本 良元
- 福島 雅也
- 山本 信子
- 岩本 好夫
- 中村 強

3月議会から本会議を放映 本庁・支所TVモニターで

3月定例議会から、本庁、小川・玉里の各支所1階ロビーでTVモニターによる本会議の生放映を開始します。



本会議場 傍聴席



本庁・各支所1階ロビー
テレビモニター

今後も市民の皆さんの利便性向上や議会活動の周知、また、議会自身の活性化を目指し、課題等进行研究していきます。

次の定例議会は 3月2日(月)開会です

2日(月) 本会議
(開会・市政方針・議案説明)

5日(木) 本会議(一般質問)

6日(金) 本会議(一般質問・質疑)

9日(月) 委員会(～18日)

25日(水) 本会議(報告・採決・閉会)

*日程は変更になる場合があります。
詳しい内容は左記までお問い合わせ下さい。

～ 議会を傍聴しませんか～

議会の本会議は本庁3階で行います。議場での傍聴は議会が開催される当日に受付をすればOKです。また、3月議会より庁舎および各支所1階ロビーのTVモニターで同時放映を行いますのでどうぞご利用ください。

編集後記

平成21年の幕開けは「元旦の朝晴れて雲無し」の一節がピッタリ。
百年に一度と言われる経済危機に凍えている世界中を太陽は暖かい光で包み平和を約束してくれるような輝きの朝でした。
表紙の写真は消防出初式の様子ですが、私は県の救難ヘリコプター「つくば」に乗り、上空から放水の様子を見ることができました。今年一年が災害のない年であることを祈りつつ。
さて、市議会からのホットニュースです。3月の定例議会から、議場にテレビカメラが設置され、本庁、小川総合支所、玉里総合支所1階でもモニターを通じて、本会議の様子を見ることができるようになります。皆さん役所にいらしたら、ちょっとだけ足を止めて私たちの様子を映像で見てください。(山本)